



Premium

プレミアムグループ株式会社

第4期 定時株主総会

2019年6月26日



Premium

報告事項

第4期
(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

**事業報告、連結計算書類及び
計算書類の内容報告の件**

プレミアグループ株式会社

<報告事項>

それではただいまより、プレミアグループ株式会社の第4期すなわち2018年4月1日から2019年3月31日までの事業報告の内容並びに連結計算書類及び計算書類の内容につきましてご報告いたします。
資料はお手許の招集ご通知の15ページから35ページにかけて記載いたしております。



 Premium

事業報告
事業の経過及び成果

招集ご通知 **15~16**ページ

プレミアグループ株式会社

はじめに、「事業報告」の内容につきまして、概略をご報告いたします。
「企業集団の現況」のうち、「事業の経過及び成果」につきましてご説明いたします。
お手許の招集ご通知の15ページから16ページをご参照願います。

事業の経過及び成果



国内経済

- 雇用環境の着実な改善
- 個人消費の持ち直し

企業業績の改善・設備投資の増加等

緩やかな景気回復が継続

中古車市場

- 国内普通乗用車の中古車登録台数

ほぼ前年並み

プレミアグループ株式会社

当事業年度におきましては、米中の通商問題の動向が世界経済に与える影響や、金融・資本市場の変動の影響に留意する必要があったものの、日本国内におきましては、

雇用環境の着実な改善や、個人消費の持ち直しの動きが見られ、

企業業績の改善、設備投資の増加等、緩やかな景気回復が続きました。

「カーライフのトータルサポート」を推進する当社グループの主要ターゲットである中古車市場につきましても、当事業年度の国内普通乗用車の中古車登録台数は、ほぼ前年並みの市場規模となっております。

事業の経過及び成果



当社グループ



国内事業



クレジット



ワランティ



取扱いが**増加**

「MULTI ACTIVE」戦略
サービスラインナップの
拡大

個人向けオートリース
取扱いを開始

プレミアグループ株式会社

このような環境の中、当社グループは、
主要サービスである「クレジット」「ワランティ」の取扱い増加に加え、
主要取引先である中古車小売店に、
自動車販売の様々な局面でお役立ていただけるサービスを
複合的に提供し取引接点を拡大させる「MULTI ACTIVE」戦略の下、
サービスラインナップの拡大に努めてまいりました。
また、社会的ニーズの高まりを受け、
「個人向けオートリース」の取扱いを開始いたしました。

事業の経過及び成果



当社グループ



海外事業



タイ

自動車整備工場を4店舗開設
ワランティ事業の運営を開始



インドネシア

ワランティ事業を開始

プレミアグループ株式会社

海外事業につきましては、タイ王国において当社グループのブランドである「FIX MAN」を掲げる自動車整備工場を4店舗開設し、ワランティ事業の運営も開始しております。また、インドネシア共和国におきましてもワランティ事業を開始しております。



 Premium

事業報告
事業の経過及び成果
事業別の状況

招集ご通知 **16**ページ

プレミアグループ株式会社

次に、「事業別の状況」につきまして、ご報告いたします。
なお、当社グループはクレジット関連事業の単一セグメントであるため
セグメント情報の記載は省略しておりますが、
事業サービス別に「クレジット事業」「ワランティ事業」「整備事業」「その他事業」に
区分して
ご説明いたします。

事業の経過及び成果



クレジット事業

- 良好な調達環境の継続
- 営業人員の増員
- 営業スキルの向上施策の継続的な実施

中古車小売店との関係構築

稼働の向上

営業収益

80億95百万円

前連結会計年度比

17.6%

68億85百万円



前期

80億95百万円



当期

プレミアグループ株式会社

クレジット事業は、良好な調達環境の継続に加え、営業人員の増員及び営業スキルの向上施策の継続的な実施等を背景に、中古車小売店とのきめ細かな関係構築を通じ稼働を向上させた結果、営業収益は、前連結会計年度に比べ17.6%増加し、80億95百万円となりました。

事業の経過及び成果



ワランティ事業

- 「プライムワランティ」の伸長
- 「ワランティ」に対する認知度の向上

営業収益

23億95百万円

前連結会計年度比

15.8%

20億67百万円

23億95百万円



プレミアグループ株式会社

ワランティ事業は、当社グループの自社ブランド商品である「プライムワランティ」が伸長していること及び「ワランティ」に対する認知度の向上により、営業収益は、前連結会計年度に比べ15.8%増加し、23億95百万円となりました。

事業の経過及び成果



整備事業等

- 事業運営が軌道に乗る
- ブランド工場「FIX MAN」オープン
- ソフトプランナー社を10月に買収

営業収益

2億9百万円

前連結会計年度比

86.4%

2億9百万円

1億22百万円



前期

当期

プレミアグループ株式会社

整備事業等は、事業運営が軌道に乗ったことに加え、当社グループブランドの新工場「FIX MAN」のオープン、ソフトプランナー社の買収などの取組みにより、営業収益は前連結会計年度に比べ86.4%増加し、2億9百万円となりました。

事業の経過及び成果



その他事業

○ 海外事業においても会計基準の強制変更による引当金を計上

持分法による投資利益

49百万円

前連結会計年度比

▲52.0%

1億1百万円

1億29百万円
(27.2% ▲)

49百万円

前期

当期

プレミアグループ株式会社

その他事業では、海外事業において

タイ王国のイースタン・コマーシャル・リーシング社への持分法投資に関してもIFRS第9号の新規適用により、貸倒引当金を計上したことで、持分法による投資利益は、前連結会計年度に比べ52.0%減少し、49百万円となりました。

なお、IFRS第9号新規適用の影響を除くと、持分法による投資利益は、前連結会計年度に比べ27.2%増加の、1億29百万円となります。

また、同社が2019年2月に発行した新株予約権に伴うデリバティブ評価益をその他の金融収益に1億43百万円計上しております。

事業の経過及び成果



費用面

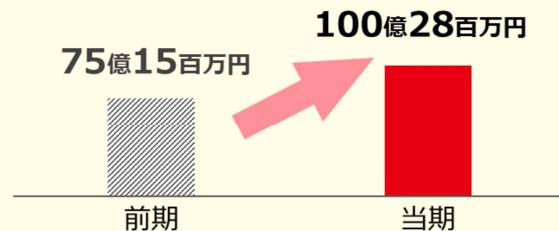
- IFRS第9号の新規適用により、貸倒引当金を計上
- クレジット事業及びワランティ事業の拡大に係る各種費用が増加

費用合計

100億28百万円

前連結会計年度比

33.4%



IFRS第9号新規適用の影響を除くと、**84億62百万円** 前連結会計年度比 **13.7%**

プレミアグループ株式会社

一方、費用面につきましては、IFRS第9号の新規適用により貸倒引当金を計上したことに加え、クレジット事業及びワランティ事業の拡大に係る各種費用が増加したことにより、費用合計は、前連結会計年度に比べ33.4%増加し、100億28百万円となりました。

なお、IFRS第9号新規適用の影響を除くと、費用合計は、前連結会計年度に比べ13.7%増加の、84億62百万円となります。

事業の経過及び成果



前連結会計年度比

営業収益

106億99百万円 18.0%

税引前利益

20億46百万円 3.4%

親会社の所有者に
帰属する
当期利益

13億46百万円 4.1%

プレミアグループ株式会社

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ18.0%増加の106億99百万円、税引前利益は、前連結会計年度に比べ3.4%増加の20億46百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ4.1%増加の13億46百万円となりました。

なお、IFRS第9号新規適用及び

イースタン・コマーシャル・リーシング社が発行した新株予約権取得に伴うデリバティブ評価益発生による影響を除くと、

税引前利益は、前連結会計年度に比べ36.3%増加の22億67百万円、

また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、

前連結会計年度に比べ37.9%増加の14億99百万円となります。

事業の経過及び成果



前連結会計年度比

IFRS第9号新規適用等による影響を除いた場合

営業収益

22億67百万円 **36.3%**

税引前利益

20億46百万円 **3.4%**

親会社の所有者に
帰属する

当期利益

13億46百万円 **4.1%**

プレミアグループ株式会社

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ18.0%増加の106億99百万円、税引前利益は、前連結会計年度に比べ3.4%増加の20億46百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ4.1%増加の13億46百万円となりました。

なお、IFRS第9号新規適用及びイースタン・コマーシャル・リーシング社が発行した新株予約権取得に伴うデリバティブ評価益発生による影響を除くと、税引前利益は、前連結会計年度に比べ36.3%増加の22億67百万円、また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ37.9%増加の14億99百万円となります。

事業の経過及び成果



前連結会計年度比

営業収益 106億99百万円 18.0% ↑

税引前利 **IFRS第9号新規適用等による影響を除いた場合**
14億99百万円 37.9% ↑

親会社の所有者に
帰属する
当期利益 13億46百万円 4.1% ↑

プレミアグループ株式会社

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ18.0%増加の106億99百万円、税引前利益は、前連結会計年度に比べ3.4%増加の20億46百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ4.1%増加の13億46百万円となりました。

なお、IFRS第9号新規適用及びイースタン・コマーシャル・リーシング社が発行した新株予約権取得に伴うデリバティブ評価益発生による影響を除くと、税引前利益は、前連結会計年度に比べ36.3%増加の22億67百万円、また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ37.9%増加の14億99百万円となります。

設備投資の状況



プレミアファイナンシャルサービス株式会社の営業所として、
福岡県福岡市に福岡オフィスを拡張移転

連結子会社であるPAS株式会社の北海道札幌市にある整備工場を、
新工場「FIX MAN」としてリニューアルオープン

プレミアファイナンシャルサービス株式会社及びPLS株式会社において、
システム構築を実施

招集ご通知 **16**ページ

プレミアグループ株式会社

続きまして、「設備投資の状況」につきまして、ご報告いたします。

当連結会計年度中において、
主要子会社であるプレミアファイナンシャルサービス株式会社の営業所として、
福岡県福岡市に福岡オフィスを拡張移転いたしました。

また、連結子会社であるPAS株式会社の北海道札幌市にある整備工場
「カーコンビニ倶楽部 菊水元町店」を、
当社グループブランドの新工場「FIX MAN」として
リニューアルオープンいたしました。

加えて、個人向けオートリース事業の開始に伴う設備投資として、
主要子会社であるプレミアファイナンシャルサービス株式会社
及びPLS株式会社において、
システム構築を行いました。

資金調達の状況



招集ご通知の **17ページ** に記載のとおりでございます。

プレミアグループ株式会社

「資金調達の状況」につきましては、
お手元の招集ご通知の17ページに記載のとおりでございます。

直前3事業年度の財産及び損益の状況



		第1期 (2016年3月期)	第2期 (2017年3月期)	第3期 (2018年3月期)	第4期 (当連結会計年度) (2019年3月期)
営業収益	(百万円)	5,297	7,900	9,065	10,699
税引前利益	(百万円)	580	1,297	1,979	2,046
親会社の所有者に 帰属する当期利益	(百万円)	331	847	1,293	1,346
基本的1株当たり 当期利益	(円)	27.55	70.56	107.44	109.66
総資産	(百万円)	28,111	29,517	35,932	43,630
親会社の所有者に 帰属する持分	(百万円)	3,332	4,280	5,710	5,422

招集ご通知の **18ページ** に記載のとおりでございます。

プレミアグループ株式会社

「直前3事業年度の財産及び損益の状況」につきましては、
お手元の招集ご通知の18ページに記載のとおりでございます。

なお、「基本的1株当たり当期利益」につきましては、
ストックオプションの行使が開始したこと、および、
従業員向け譲渡制限付き株式報酬制度を導入したことにより、
約9%の希薄化があったものの、順調に増加しております。

また、親会社の所有者に帰属する持分につきましては、前事業年度から減少して
おりますが、
こちらはIFRS第9号を新規適用したことによるものです。

直前3事業年度の財産及び損益の状況



		第1期	第2期	第3期	第4期
		(2016年3月期)	(2017年3月期)	(2018年3月期)	(当連結会計年度) (2019年3月期)
営業収益	(百万円)	5,297	7,900	9,065	10,699
税引前利益	(百万円)	580	1,297	1,979	2,046
親会社の所有者に 帰属する当期利益	(百万円)	331	847	1,293	1,346
基本的1株当たり 当期利益	(円)	27.55	70.56	107.44	109.66
総資産	(百万円)	28,111	29,517	35,932	43,630
親会社の所有者に 帰属する持分	(百万円)	3,332	4,280	5,710	5,422

招集ご通知の **18ページ** に記載のとおりでございます。

プレミアグループ株式会社

「直前3事業年度の財産及び損益の状況」につきましては、
お手元の招集ご通知の18ページに記載のとおりでございます。

なお、「基本的1株当たり当期利益」につきましては、
ストックオプションの行使が開始したこと、および、
従業員向け譲渡制限付き株式報酬制度を導入したことにより、
約9%の希薄化があったものの、順調に増加しております。

また、親会社の所有者に帰属する持分につきましては、前事業年度から減少して
おりますが、
こちらはIFRS第9号を新規適用したことによるものです。

直前3事業年度の財産及び損益の状況



		第1期	第2期	第3期	第4期
		(2016年3月期)	(2017年3月期)	(2018年3月期)	(当連結会計年度) (2019年3月期)
営業収益	(百万円)	5,297	7,900	9,065	10,699
税引前利益	(百万円)	580	1,297	1,979	2,046
親会社の所有者に 帰属する当期利益	(百万円)	331	847	1,293	1,346
基本的1株当たり 当期利益	(円)	27.55	70.56	107.44	109.66
総資産	(百万円)	28,111	29,517	35,932	43,630
親会社の所有者に 帰属する持分	(百万円)	3,332	4,280	5,710	5,422

招集ご通知の **18ページ** に記載のとおりでございます。

プレミアグループ株式会社

「直前3事業年度の財産及び損益の状況」につきましては、
お手元の招集ご通知の18ページに記載のとおりでございます。

なお、「基本的1株当たり当期利益」につきましては、
ストックオプションの行使が開始したこと、および、
従業員向け譲渡制限付き株式報酬制度を導入したことにより、
約9%の希薄化があったものの、順調に増加しております。

また、親会社の所有者に帰属する持分につきましては、前事業年度から減少して
おりますが、
こちらはIFRS第9号を新規適用したことによるものです。

重要な親会社及び子会社の状況



親会社の状況

○ 該当事項はありません。

重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
プレミアムファイナンシャルサービス株式会社	1,515百万円	100.0%	クレジット事業及びワランティ事業

招集ご通知の **19ページ** に記載のとおりでございます。

プレミアグループ株式会社

「重要な親会社及び子会社の状況」につきましては、
お手元の招集ご通知の19ページに記載のとおりでございます。

Premium
事業報告
対処すべき課題

招集ご通知 **19~20ページ**
プレミアグループ株式会社

次に、「対処すべき課題」につきまして、ご報告いたします。
お手許の招集ご通知の19ページから20ページをご参照願います。

ミッション

世界中の人々に最高のファイナンスとサービスを提供し、
豊かな社会を築き上げることに貢献します

常に前向きに、一生懸命プロセスを積み上げることのできる、
心豊かな人財を育成します

企業価値の中長期的な向上を図る

当社グループは、「世界中の人々に最高のファイナンスとサービスを提供し、
豊かな社会を築き上げることに貢献します」
「常に前向きに、一生懸命プロセスを積み上げることのできる、心豊かな人財を育
成します」
というミッションの具現化と、
将来にわたりこれらを継承する人財育成の両立により、
企業価値の中長期的な向上を図ってまいります。

対処すべき課題



5つの課題

① 「MULTI ACTIVE」戦略の推進

② 海外事業の推進

③ 新規事業の推進

④ 組織力の強化

⑤ グループ企業の統括

プレミアグループ株式会社

ミッションの達成に向けた対処すべき課題は、主に
「「MULTI ACTIVE」戦略の推進」
「海外事業の推進」
「新規事業の推進」
「組織力の強化」
「グループ企業の統括」
の5点となります。

① 「MULTI ACTIVE」 戦略の推進

ファイナンス分野・CAR MARKET分野の強化

オート取引先から獲得する
ニーズ

広範な情報ネットワークから
収集する**シーズ**

分析・結合

既存事業とシナジーの高い新たな事業・サービスの創出

1.「MULTI ACTIVE」戦略の推進

当社グループにおきましては、独立系である強みを活かしてオート取引先に対し複数のサービスを提供し、継続的な取引関係を構築する仕組みを「MULTI ACTIVE」と呼び、競争の差別化における重要な戦略と位置付け推進を図っております。個人に対する与信管理ノウハウを活用したファイナンス分野及び自動車販売に付随・関連するカーアフターマーケットを活用したCAR MARKET分野における新規事業・新規サービスを継続的にリリースするため、営業担当者がオート取引先から獲得するニーズと、事業開発部門が広範な情報ネットワークから収集するシーズとを分析・結合し、既存の主力事業とシナジーの高い新たな事業・サービスを創出してまいります。

② 海外事業の推進

国内中古車マーケット

○ 自家用自動車登録台数

横ばい傾向



**中長期的・継続的な成長のために
蓄積したノウハウ・知見を活かした海外展開が不可欠**



クレジット



ワランティ



整備



タイ

インドネシア

その周辺国

2. 海外事業の推進

当社グループの主要な対象市場である国内中古車マーケットは、個人消費者にとって生活必需品としての色彩が強い自動車保有の「底堅い」需要から、

中古車の自家用自動車登録台数は横ばい傾向にあり、大きく縮小することはない一方で、

中長期的に大きく拡大することは難しいと考えております。

そのため、今後も中長期的に継続的成長を達成するためには、国内マーケットにおいて蓄積したノウハウ・知見を活かした海外展開が欠かせないものと考えております。

特に、「クレジット」「ワランティ」「整備」の3つのサービスを海外展開におけるコア事業として、

既存進出国であるタイ王国及びインドネシア共和国のほか、その周辺国への展開を検討してまいります。

③ 新規事業の推進

—— 持続的な発展のために ——

- 事業領域の拡大
- 将来の成長ドライバーとなる事業の創出

提携やM&A等を活用した取り組みを検討

—— 新しい分野への進出 ——

- 既存事業とのシナジー創出を前提
- グループとしての組織力を最大限発揮

新規展開を検討

3.新規事業の推進

持続的な発展のため、事業領域の拡大及び将来の成長ドライバーとなる事業の創出に向け、

提携やM&A等を活用した取り組みを検討してまいります。

なお、新しい分野に進出する際は既存事業とのシナジー創出を前提とし、グループとしての組織力が最大限発揮されるよう、新規展開を検討してまいります。

対処すべき課題



④ 組織力の強化

従業員個々の
経験値の蓄積

組織としての
一体感の維持

マネジメント力の
更なる強化

知識・実務に係る社内研修・OJT

「バリュー」という概念に基づいた研修

高みを目指す

最後まで諦めない

固定概念の打破

組織風土を醸成

2019年3月期 離職率 **3.7%**

プレミアグループ株式会社

4.組織力の強化

今後も積極的に新卒・中途採用の活動を継続するとともに、人財の多様性が増していく中において、従業員個々の経験値の蓄積や組織としての一体感の維持、マネジメント力の更なる強化が必要であると考えております。

そのため、知識・実務に係る社内研修及びOJTのみならず、当社グループの行動規範である「バリュー」という概念に基づいた研修を、執行役員を含む従業員層に対し継続的に実施することで、全従業員が各自の職務の中でその役割を体現できる、「高みを目指す」「最後まで諦めない」「固定概念の打破」といった組織風土を醸成してまいります。

これらの取り組みの成果のひとつとして、

2019年3月期の離職率は3.7%と低い水準となりました。

また、上場により採用環境が良化したこともあり、今後さらなる組織力の強化が期待されます。

⑤ グループ企業の統括

有効な事業戦略を構築

グループシナジーを創出



**業績管理やコンプライアンスの遵守
リスクの適切な管理が重要**

グループ管理の専門部署を設置

事業進捗の把握・係数及びリスク管理を徹底

5.グループ企業の統括

有効な事業戦略を構築し、グループシナジーを創出するためには、業績管理やコンプライアンスの遵守、リスクの適切な管理が重要であると考えております。

事業拡大に伴いグループ企業が増加している当社グループにおきましては、グループ管理の専門部署を設置し、事業進捗の把握や係数及びリスクの管理を徹底してまいります。

企業集団の現況



- 主要な事業内容
- 主要な営業所及び工場
- 使用人の状況
- 主要な借入先の状況
- その他企業集団の現況に関する重要な事項

招集ご通知の **21~23ページ** に記載のとおりでございます。

プレミアグループ株式会社

「企業集団の現況」のうち、

「主要な事業内容」

「主要な営業所及び工場」

「使用人の状況」

「主要な借入先の状況」

「その他企業集団の現況に関する重要な事項」

につきましては、

お手許の招集ご通知の21ページ23からページに記載のとおりでございます。

会社の現況



- 株式の状況
- 新株予約権等の状況
- 会社役員の状況
- 会計監査人の状況

招集ご通知の **24~30ページ** に記載のとおりでございます。

プレミアグループ株式会社

「会社の現況」につきましては、
お手許の招集ご通知の24ページから30ページに記載のとおりでございます。

剰余金の配当等の決定に関する方針



安定的かつ継続的な配当を実施

当事業年度の1株当たり配当

中間配当

42.5円 (資本剰余金からの配当)

期末配当

42.5円 (利益剰余金からの配当)

年間配当

85.0円

※ 2019年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

招集ご通知 **31**ページ

プレミアグループ株式会社

次に、「剰余金の配当等の決定に関する方針」につきまして、ご説明いたします。
お手許の招集ご通知の31ページをご参照願います。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識するとともに業績や事業拡大に向けた資金需要に対応した内部留保の確保を総合的に勘案したうえで、安定的かつ継続的な配当を実施していきたいと考えております。

内部留保資金につきましては、借入金返済等による財務体質の強化、当社グループの諸事業の事業資金、及び新規事業や海外展開に必要な成長投資などに有効に活用する方針です。

当事業年度につきましては、期末配当金を1株当たり42.5円といたしました。実施済みの中間配当金42.5円と合わせまして、年間配当金は1株当たり85円であります。

また、自己株式の取得につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

なお、中間配当は資本剰余金からの配当でしたが、期末配当からは利益剰余金からの配当といたしました。

今後も利益剰余金から配当をさせていただきたいと考えております。

以上をもちまして、「事業報告」の内容について、概略のご報告を終了いたします。

○ 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

当社ホームページに掲載の
インターネット開示事項に記載しております。

なお、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」につきましては、
当社ホームページに掲載の「インターネット開示事項」に記載しております。

連結財政状態計算書



資産合計

436億2,988万3千円

前連結会計年度末比

76億9,816万1千円 ↗

負債合計

381億5,480万3千円

資本合計

54億7,508万0千円

プレミアグループ株式会社

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ、76億9,816万1千円増加し、436億2,988万3千円となりました。

連結財政状態計算書



資産合計

436億2,988万3千円

負債合計

381億5,480万3千円

前連結会計年度末比

79億3,892万3千円

資本合計

54億7,508万0千円

プレミアグループ株式会社

負債合計は、
前連結会計年度末に比べ、79億3,892万3千円増加し、
381億5,480万3千円となりました。

連結財政状態計算書



資産合計

436億2,988万3千円

負債合計

381億5,480万3千円

前連結会計年度末比

2億4,076万2千円 ↓

資本合計

54億7,508万0千円

プレミアグループ株式会社

資本合計は、IFRS第9号の新規適用により資本剰余金が減少し、前連結会計年度末に比べ、2億4,076万2千円減少の、54億7,508万円となりました。



Premium

連結計算書類
連結損益計算書

招集ご通知 **33**ページ

プレミアグループ株式会社

次に、「連結損益計算書」につきまして、ご報告いたします。
お手許の招集ご通知の33ページをご参照願います。

連結損益計算書



前連結会計年度比

収益合計	120億7,410万1千円	27.2%	▲
費用合計	100億2,833万8千円	33.4%	▲
税引前利益	20億4,576万3千円	3.4%	▲
当期利益	13億3,657万3千円	3.3%	▲
親会社の所有者に 帰属する 当期利益	13億4,555万0千円	4.1%	▲

プレミアグループ株式会社

当連結会計年度の収益合計は、前連結会計年度に比べ27.2%増加の120億7,410万1千円、費用合計は、前連結会計年度に比べ33.4%増加の100億2,833万8千円、税引前利益は、前連結会計年度に比べ3.4%増加の20億4,576万3千円、当期利益は、前連結会計年度に比べ3.3%増加の13億3,657万3千円、うち、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ4.1%増加の13億4,555万円となりました。

なお、IFRS第9号新規適用及びイースタン・コマーシャル・リーシング社が発行した新株予約権取得に伴うデリバティブ評価益発生による影響を除くと、税引前利益は、前連結会計年度に比べ36.3%増加の22億67百万円、また、当期利益は、前連結会計年度に比べ37.1%増加の14億90百万円、うち、親会社の所有者に帰属する当期利益は37.9%増加の14億99百万円となります。

連結損益計算書



	前連結会計年度比	
収益合計	IFRS第9号新規適用等による影響を除いた場合	
費用合計	IFRS第9号新規適用等による影響を除いた場合	
税引前利益	20億4,576万3千円	3.4%
当期利益	13億3,657万3千円	3.3%
親会社の所有者に 帰属する 当期利益	13億4,555万0千円	4.1%

プレミアグループ株式会社

当連結会計年度の収益合計は、前連結会計年度に比べ27.2%増加の120億7,410万1千円、費用合計は、前連結会計年度に比べ33.4%増加の100億2,833万8千円、税引前利益は、前連結会計年度に比べ3.4%増加の20億4,576万3千円、当期利益は、前連結会計年度に比べ3.3%増加の13億3,657万3千円、うち、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ4.1%増加の13億4,555万円となりました。

なお、IFRS第9号新規適用及びイースタン・コマーシャル・リーシング社が発行した新株予約権取得に伴うデリバティブ評価益発生による影響を除くと、税引前利益は、前連結会計年度に比べ36.3%増加の22億67百万円、また、当期利益は、前連結会計年度に比べ37.1%増加の14億90百万円、うち、親会社の所有者に帰属する当期利益は37.9%増加の14億99百万円となります。

連結損益計算書



前連結会計年度比

収益合計	120億7,410万1千円	27.2%	↑
費用合計	100億2,833万8千円	33.4%	↑
税引前利益	20億4,576万3千円	3.4%	↑
当期利益	13億3,657万3千円	3.3%	↑
親会社の所有者に 帰属する 当期利益	13億4,555万0千円	4.1%	↑

IFRS第9号新規適用等による影響を除いた場合

14億90百万円 37.1% ↑

プレミアグループ株式会社

当連結会計年度の収益合計は、前連結会計年度に比べ27.2%増加の120億7,410万1千円、費用合計は、前連結会計年度に比べ33.4%増加の100億2,833万8千円、税引前利益は、前連結会計年度に比べ3.4%増加の20億4,576万3千円、当期利益は、前連結会計年度に比べ3.3%増加の13億3,657万3千円、うち、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ4.1%増加の13億4,555万円となりました。

なお、IFRS第9号新規適用及びイースタン・コマーシャル・リーシング社が発行した新株予約権取得に伴うデリバティブ評価益発生による影響を除くと、税引前利益は、前連結会計年度に比べ36.3%増加の22億67百万円、また、当期利益は、前連結会計年度に比べ37.1%増加の14億90百万円、うち、親会社の所有者に帰属する当期利益は37.9%増加の14億99百万円となります。

連結損益計算書



前連結会計年度比

収益合計	120億7,410万1千円	27.2%	↑
費用合計	100億2,833万8千円	33.4%	↑
税引前利益	IFRS第9号新規適用等による影響を除いた場合		
当期利益	14億99百万円	37.9%	↑
親会社の所有者に 帰属する 当期利益	13億4,555万0千円	4.1%	↑

プレミアグループ株式会社

当連結会計年度の収益合計は、前連結会計年度に比べ27.2%増加の120億7,410万1千円、費用合計は、前連結会計年度に比べ33.4%増加の100億2,833万8千円、税引前利益は、前連結会計年度に比べ3.4%増加の20億4,576万3千円、当期利益は、前連結会計年度に比べ3.3%増加の13億3,657万3千円、うち、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ4.1%増加の13億4,555万円となりました。

なお、IFRS第9号新規適用及びイースタン・コマーシャル・リーシング社が発行した新株予約権取得に伴うデリバティブ評価益発生による影響を除くと、税引前利益は、前連結会計年度に比べ36.3%増加の22億67百万円、また、当期利益は、前連結会計年度に比べ37.1%増加の14億90百万円、うち、親会社の所有者に帰属する当期利益は37.9%増加の14億99百万円となります。

以上をもちまして、「連結計算書類」の内容について、概略のご報告を終わらせていただきます。

その他の連結計算書類



連結持分変動計算書 連結注記表 につきましては、

当社ホームページに掲載の
インターネット開示事項に記載しております。

プレミアグループ株式会社

なお、「連結持分変動計算書」および「連結注記表」につきましては、
当社ホームページに掲載の「インターネット開示事項」に記載しております。

個別の計算書類



貸借対照表 損益計算書 につきましては、

招集ご通知の **34~35ページ** に記載のとおりでございます。

株主資本等変動計算書 個別注記表 につきましては、

当社ホームページに掲載の
インターネット開示事項に記載しております。

プレミアグループ株式会社

当社個別の計算書類の内容につきましては、
お手許の招集ご通知の34ページから35ページに、
また、「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、
当社ホームページに掲載の「インターネット開示事項」に記載しております。



Premium
プレミアムグループ株式会社

**第4期
定時株主総会**

2019年6月26日

以上をもちまして、
第4期すなわち2018年4月1日から2019年3月31日までの
事業報告の内容並びに連結計算書類及び計算書類のご報告を終了いたします。